

3 調査結果

(1) 性別

調査実施者の性別は、女性が8割、男性が2割であった。

表1 性別

	度数	有効パーセント
男性	18	20.0
女性	72	80.0
合計	90	100.0

(2) 資格

資格を重複回答でとった結果、36.4%が看護婦（士）であり、次いで社会福祉主事任用資格の18.2%、介護福祉士17.0%であった。

表2 資格

	度数	有効パーセント
看護婦(士)	32	36.4
保健婦(士)	3	3.4
准看護婦(士)	4	4.5
社会福祉士	3	3.4
介護福祉士	15	17.0
ホームヘルパー	1	1.1
理学療法士	3	3.4
作業療法士	5	5.7
社会福祉主事任用資格	16	18.2
その他	6	6.8
合計	88	100.0

(3) 現在の職種

調査実施時点における職種は、介護保険制度施行前であったため、看護婦（士）として主たる業務を行っている者が多く33.3%、生活指導員等ソーシャルワーカーが16.1%、ナースエイド等ケアワーカー11.5%であり、介護支援専門員等のケアマネジャーは8.0%であった。

表3 職種

	度数	有効パーセント
介護支援専門員等のケアマネジャー	7	8.0
看護婦(士)	29	33.3
保健婦(士)	1	1.1
准看護婦(士)	4	4.6
生活指導員等ソーシャルワーカー	14	16.1
ホームヘルパー	3	3.4
ナースエイド等ケアワーカー	10	11.5
理学療法士	2	2.3
作業療法士	5	5.7
その他	12	13.8
合計	87	100.0

(4) 勤務期間

現在の職種としての勤務期間は、半数が10年以上であり、次いで5年～10年、3年～5年の順序であった。

表4 期間

	度数	有効パーセント
1年未満	4	4.4
1年～3年未満	3	3.3
3年～5年未満	16	17.8
5年～10年未満	22	24.4
10年以上	45	50.0
合計	90	100.0

(5) 年齢

調査実施者の年齢は、30歳～39歳が41.1%、40歳～49歳が27.8%、50歳～

表5 年齢

	度数	有効パーセント
20歳～29歳	10	11.1
30歳～39歳	37	41.1
40歳～49歳	25	27.8
50歳～59歳	18	20.0
合計	90	100.0

(6) 教育歴

教育歴は、各種専門学校卒業が31.3%、高等学校卒業が27.5%、大学卒業が25.0%であった。

表6 教育歴

	度数	有効パーセント
高等学校卒業	22	27.5
短期大学卒業	7	8.8
各種専門学校卒業	25	31.3
大学卒業	20	25.0
大学卒業後閣国家資格養成施設卒業	1	1.3
その他	5	6.3
合計	80	100.0

(7) 勤務施設種別

勤務先の施設種別は、老人保健施設が 65.6%と最も多く、次いで在宅介護支援センターの 10.0%であった。

表7 勤務先施設種別

	度数	有効パーセント
特別養護老人ホーム	5	5.6
療養型病床群・介護力強化病棟等の医療施設	7	7.8
老人保健施設	59	65.6
在宅介護支援センター	9	10.0
訪問看護ステーション	2	2.2
ホームヘルプサービスセンター	2	2.2
デイサービスセンター	3	3.3
その他	3	3.3
合計	90	100.0

(8) 普段使用している課題分析（アセスメント）票

普段使用している課題分析（アセスメント）票は、三団体版包括的自立支援プログラム方式が最も多く 65.3%であった。その他の課題分析（アセスメント）票は、それぞれ1割に満たなかった。

表8 普段使用

	度数	有効パーセント
MDS-HC方式	3	4.2
日本介護福祉士会方式	1	1.4
(財)日本訪問看護振興財団方式	1	1.4
全社協版居宅サービス計画ガイドライン	7	9.7
MDS方式	12	16.7
三団体版包括的自立支援プログラム方式	47	65.3
日本社会福祉士会方式	1	1.4
合計	72	100.0

(9) 課題分析（アセスメント）票記入時間

それぞれ行った課題分析（アセスメント）票記入時間を平均値でとった結果、MDS-HC方式が98.98分、日本介護福祉士会方式が143.75分、(財)日本訪問看護振興財団方式114.76分、全社協版居宅サービス計画ガイドライン102.14分、MDS方式105.34分、三団体版包括的自立支援プログラム方式87.54分、日本社会福祉士会方式115.4分であった。

表9 課題分析(アセスメント)票記入時間

	MDS-HC方式	日本介護 福祉士会 方式	(財)日本 訪問看護 振興財団 方式	全社協版 居宅サー ビス計画 ガイドライ ン	MDS方 式	三団体版 包括的自 立支援ブ ログラム 方式	日本社会 福祉士会 方式
平均値	98.98	143.75	114.76	102.14	105.34	87.54	115.40
平均値の標準誤差	9.28	10.86	16.47	16.10	12.57	12.41	12.62
最小値	40	50	40	40	20	10	30
最大値	420	420	720	720	600	600	600

(10) 項目数

実施した課題分析（アセスメント）票について、項目数についての意見を、非常に多い、やや多い、適切な量である、やや足りない、非常に足りないの5段階でとった結果、適切な量であるの回答が最も多かったのは全社協版居宅サービスガイドライン、次いで三団体版包括的自立支援プログラム方式であり、それぞれ59.1%、49.2%であった。それ以外の5方式は、非常に多い、やや多いとする人が多かった。非常に多い、やや多いの合計がもっとも高かったのは、MDS-HC方式で70.8%、次いで日本社会福祉士会方式の63.9%、MDS方式の67.2%の順であった。

これをアセスメント項目数降順でみたのが、次の図である。実際に項目数の多いものが必ずしも多いと捉えられているわけではないことがわかる。

項目数順アセスメント方式別項目意見

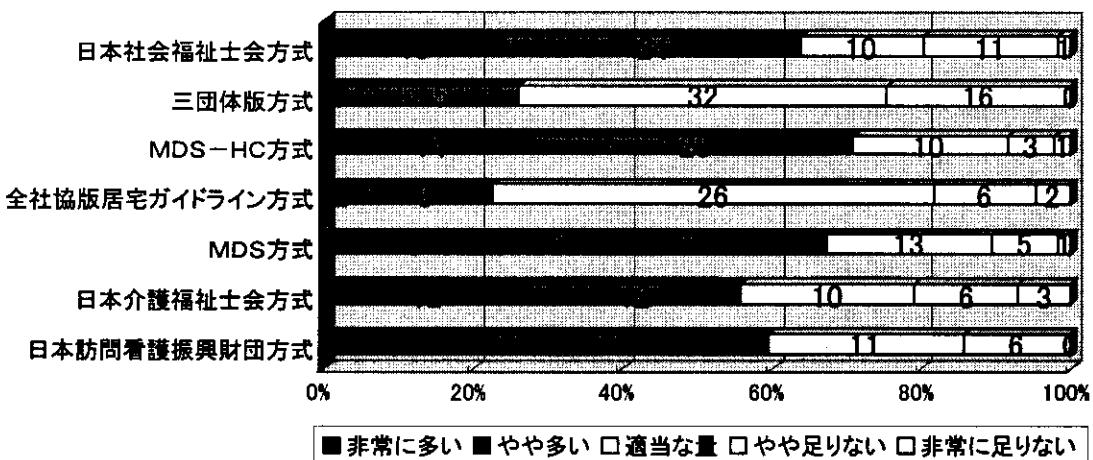


表10 項目数

	非常に多い	やや多い	適切な量	やや少ない	非常に少ない
MDS-HC方式	14 29.2	20 41.7	10 20.8	3 6.3	1 2.1
日本介護福祉士会方式	12 27.9	12 27.9	10 23.3	6 14.0	3 7.0
(財)日本訪問看護振興財団方式	8 19.0	17 40.5	11 26.2	6 14.3	0 0.0
全社協版居宅サービス計画ガイドライン	2 4.5	8 18.2	26 59.1	6 13.6	2 4.5
MDS方式	18 31.0	21 36.2	13 22.4	5 8.6	1 1.7
三団体版包括的自立支援プログラム方	2 3.1	15 23.1	32 49.2	16 24.6	0 0.0
日本社会福祉士会方式	15 24.6	24 39.3	10 16.4	11 18.0	1 1.0

(11) 課題分析票の影響を与えた項目、必要だと思う項目

今回使用した課題分析（アセスメント）項目が「A 今回の調査の介護サービス計画作成に影響を与えた項目」「B 介護サービス計画作成に必要だと思う項目」（今回の調査では影響を与えたなかった場合を含む）かどうかをそれぞれの項目ごとに調べ、上位 20 位までを表 11 に示す。

影響を与えた項目、必要だと思う項目は、今回の調査では必ずしも一致していなかった。また、それぞれの方式によっても、項目内容が異なっていた。

表11 MDS-HC方式 項目

HCA	HCB
IADLとADL／ADL自立度／家の中の移動	IADLとADL／ADL自立度／下半身の更衣
インフォーマルな支援の状況／介護者について	IADLとADL／ADL自立度／上半身の更衣
家族関係／本人の役割	排泄／尿失禁
相談内容と決定事項／本人・家族の希望	社会的機能／孤立
記憶／日常の意思決定を行うための認知能力	IADLとADL／ADL自立度／移乗
排泄／尿失禁	IADLとADL／ADL自立度／家の中の移動
インフォーマルな支援の状況／介護者の状況	IADLとADL／ADL自立度／屋外の移動
IADLとADL／ADL自立度／移乗	IADLとADL／ADL自立度／入浴
IADLとADL／ADL自立度／食事	相談内容と決定事項／相談内容の分類
家族に関する情報／介護者の状況／主介護者の健康状態	記憶／自分を理解させることができる(伝達能力)
記憶／自分を理解させることができる(伝達能力)	IADLとADL／IADLの実施状況／薬の管理
記憶／他者を理解できる(理解力)	IADLとADL／ADL自立度／食事
現在の状態およびサービス／現在受けているサービスの頻度	IADLとADL／ADL自立度／トイレの使用
社会的機能／孤立	排泄／便失禁
IADLとADL／ADL自立度／ベッド上の可動性	環境評価／居住環境
IADLとADL／ADL自立度／屋外の移動	現在の状態およびサービス／現在受けているサービスの頻度
IADLとADL／ADL自立度／上半身の更衣	記憶／聴覚
IADLとADL／ADL自立度／下半身の更衣	気分と行動／問題行動
排泄／便失禁	インフォーマルな支援の状況／介護者について
家族に関する情報／介護者の状況／主介護者の仕事の有無	IADLとADL／IADLの実施状況／食事の用意

表12 介護福祉士会 項目

介護A	介護B
ADL／歩行	ADL／見る
ADL／入浴	ADL／呆け等の生活障害
家族関係／介護者の健康と負担度	ADL／排泄(大・小)
ADL／動作	ADL／入浴
ADL／衣類の着脱	ADL／衣類の着脱
ADL／排泄(大・小)	ADL／歩行
介護者の状況	ADL／動作
主訴や要望	ADL／会話(聞く・話す)
体の健康2／排泄	ADL／食事
ADL／食事	住／段差などの障害物
家族等の要望	体の健康2／排泄
体の健康2／起居動作	体の健康2／起居動作
体の健康1／疾病・病名	体の健康3／皮膚
体の健康1／服薬等	体の健康2／保清
ADL／会話(聞く・話す)	性別
住／移動・移乗	生年月日
体の健康2／保清	寝たきり度
家族関係／本人と家族の関係	家族関係／本人と家族の関係
生活歴など	家族関係／介護者の健康と負担度
体の健康1／障害・痛み	住宅改善と福祉用具活用の必要性／福祉用具の利用状況と今後の希望

表13 全社協版居宅サービスガイドライン方式 項目

全社協A	全社協B
家族の状況とインフォーマルな支援の状況／家族の介護の状況・問題点	家族の状況とインフォーマルな支援の状況／家族の介護の状況・問題点
入浴・清潔保持関係／洗身介助	相談内容
本人の基本動作等と援助内容の詳細／移動介助	本人の基本動作等の状況と援助内容の詳細／体位変換介助
入浴・清潔保持関係／移乗移動介助	本人の基本動作等と援助内容の詳細／移乗介助
本人の基本動作等と援助内容の詳細／要介護状態に關係のある既往歴・現歴	排泄関係／移動移乗介助
排泄関係／排尿介助	入浴・清潔保持関係／移乗移動介助
本人の健康状態・受診等の状況／障害等の部位	医療・健康管理／薬剤の管理
本人の基本動作等と援助内容の詳細／移乗介助	医療・健康管理／リハビリテーション
生活管理関係／更衣介助	本人の基本動作等の状況と援助内容の詳細／起居介助
家族の状況とインフォーマルな支援の状況／家族構造図	排泄関係／排尿介助
排泄関係／排便介助	入浴・清潔保持関係／洗身介助
入浴・清潔保持関係／口腔清潔介助	入浴・清潔保持関係／洗髪介助
相談内容	生活管理関係／更衣介助
サービス利用状況／在宅サービス利用	年齢
本人の基本動作等の状況と援助内容の詳細／基本動作関係	サービス利用状況／在宅サービス利用
本人の基本動作等の状況と援助内容の詳細／起居介助	住宅等の状況／トイレ
本人の基本動作等の状況と援助内容の詳細／リハビリ必要性	住宅等の状況／浴室
排泄関係／準備・後始末	住宅等の状況／家屋見取り図
排泄関係／要介護認定項目	本人の健康状態・受診等の状況／要介護状態に關係のある既往歴・現歴
入浴・清潔保持関係／準備・後始末	本人の健康状態・受診等の状況／特記事項

表14 日本訪問看護振興財団方式 項目

訪問A	訪問B
日常生活動作能力／入浴	家族介護の状況／介護者の就労状況
日常生活動作能力／歩行	家族介護の状況／介護の負担感
利用者の生活歴・主訴／主訴、生活上の要望／サービス供給上の要望・問題点等	家族構成と家族の要望／家族内の関係や要望
家族介護の状況／介護の負担感	日常生活動作能力／座位
日常生活動作能力／着衣	日常生活動作能力／移乗
身体のコントロール／麻痺の程度、部位	家族介護の状況／介護の状況
家族構成と家族の要望／家族の状況	日常生活動作能力／ベッド上可動性
日常生活動作能力／トイレの使用	日常生活動作能力／着衣
日常生活動作能力／食事	日常生活動作能力／入浴
利用者の生活歴・主訴／生活歴	利用者の生活歴・主訴／主訴、生活上の要望／サービス供給上の要望・問題点等
家族介護の状況／主介護者の同居	家族負担の状況／夜間・休日時のケアの必要性
日常生活動作能力／移乗	コミュニケーション能力・聴力／人の話を理解できる
身体のコントロール／拘縮の程度、部位	視覚・視野／視力の程度
家族介護の状況／介護継続の意志	日常生活動作能力／歩行
既往歴・主副傷病名／主傷病名	日常生活動作能力／整容
日常生活動作能力／座位	住宅の改修／住宅改修の必要性
家族構成と家族の要望／家族内の関係や要望	住宅の改修／住宅改修の内容チェック
コミュニケーション能力・聴力／人の話を理解できる	現在利用しているサービス提供機関／サービス種別・機関名
日常生活動作能力／整容	家族構成と家族の要望／家族の状況
身体のコントロール／バランス	家族介護の状況／介護者知識

表15 MDS方式 項目

MDSA	MDSB
身体機能と機能問題／ADLの自立度－室内歩行	失禁／排便のパターン
身体機能と機能問題／動作分割	身体機能と機能問題／ADLの自立度－室内歩行
失禁／便失禁	身体機能と機能問題／ADLの自立度－食事
身体機能と機能問題／移乗の方法	失禁／便失禁
身体機能と機能問題／ADLの自立度－食事	身体機能と機能問題／ADLの自立度－トイレの使用
身体機能と機能問題／ADLの自立度－トイレの使用	身体機能と機能問題／動作分割
コミュニケーション・聴覚／言葉の明瞭性	認知／せん妄の兆候、混乱した思考・意識
身体機能と機能問題／ADLの自立度－個人衛生	身体機能と機能問題／ADLの自立度－移乗
認知／せん妄の兆候、混乱した思考・意識	身体機能と機能問題／ADLの自立度－個人衛生
身体機能と機能問題／ADLの変化	身体機能と機能問題／バランス検査
失禁／排便のパターン	身体機能と機能問題／移動の方法
身体機能と機能問題／バランス検査	身体機能と機能問題／移乗の方法
身体機能と機能問題／移動の方法	口腔衛生、栄養状態／身長と体重
コミュニケーション・聴覚／聴覚・コミュニケーションの変化	身体機能と機能問題／ADLの自立度－廊下の歩行
身体機能と機能問題／ADLの自立度－移乗	身体機能と機能問題／ADLの自立度－入浴
認知／日常の意思決定を行うための認認能力	認知／日常の意思決定を行うための認認能力
気分と行動／気分の持続性	健康状態／状態の安定性
健康状態／状態の安定性	口腔衛生、栄養状態／経静脈・経管栄養による摂取
心理面と対人関係／対人関係の不安定	認知／認知状態の変化
基本情報／家族図	コミュニケーション・聴覚／聴覚・コミュニケーションの変化

表16 三団体版包括的自立支援プログラム方式 項目

三団体A	三団体B
排泄に関するケア／具体的な内容・対応するケア項目	排泄に関するケア／おむつ交換
排泄に関するケア／問題点や解決すべき課題等	排泄に関するケア／排便
心理、社会面などに関するケア／具体的な内容・対応するケア	入浴、清拭に関するケア／移乗・移動
基本動作介助、リハビリテーションなどに関するケア／問題点や解決すべき課題等	基本動作、リハビリテーションなどに関するケア／移乗
心理、社会面などに関するケア／問題点や解決すべき課題等	洗面、口腔清潔、美容、更衣に関するケア／口腔清潔
認定調査票(基本調査)／関節の動く範囲の制限の有無	洗面、口腔清潔、美容、更衣に関するケア／更衣
認定調査票(特記事項)／麻痺・拘縮に関する項目特記事項	基本動作、リハビリテーションなどに関するケア／移動
基本動作介助、リハビリテーションなどに関するケア／移乗	排泄に関するケア／排尿
基本動作介助、リハビリテーションなどに関するケア／具体的な内容・対応するケア項目	排泄に関するケア／排泄場所
認定調査票(基本調査)／麻痺等の有無について	入浴、清拭に関するケア／洗身
認定調査票(基本調査)／尿意の意識	洗面、口腔清潔、美容、更衣に関するケア／洗面
認定調査票(基本調査)／便意の意識	洗面、口腔清潔、美容、更衣に関するケア／整容
認定調査票(基本調査)／食事摂取について	認定調査票(基本調査)／起き上がりについて
食事、水分摂取に関するケア／問題点や解決すべき課題等	認定調査票(基本調査)／理解について
食事、水分摂取に関するケア／具体的な内容・対応ケア項目	排泄に関するケア／移動・移乗
排泄に関するケア／排尿	入浴、清拭に関するケア／洗髪
排泄に関するケア／排便	基本動作介助、リハビリテーションなどに関するケア／起居
洗面、口腔清潔、美容、更衣に関するケア／問題点や解決すべき課題等	認定調査票(基本調査)／歩行について
洗面、口腔清潔、美容、更衣に関するケア／具体的な内容・対応するケア項目	認定調査票(基本調査)／移乗について
認定調査票(基本調査)／排尿後の後始末について	認定調査票(基本調査)／意思の伝達について

表17 日本社会福祉士会方式 項目

社福A	社福B
移動／アセスメント担当者が把握した問題 拘縮、麻痺、褥瘡及び皮膚の状態／麻痺等の有無 移動／移動・移乗時の安定性 移動／移乗 拘縮、麻痺、褥瘡及び皮膚の状態／関節の動く範囲の制限 排泄の状態／尿意・便意 拘縮、麻痺、褥瘡及び皮膚の状態／アセスメント担当者が把握した問題 移動／歩行 食事／食事摂取 排泄の状態／排尿コントロール 立ち上がり・立位保持／立ち上がり 健康状態全般／現在の状態に関係する既往歴 移動／屋内移動 排泄の状態／排尿後の後始末 排泄の状態／アセスメント担当者が把握した問題 介護状況(A 主介護者の状況)／家族・親族の介護者の有無 理解・行動／ひどいもの忘れ 口腔内の状態及び食事内容の状況／食事の種類 排泄の状態／アセスメント担当者が把握した問題 入浴・衛生の保持／清潔	食事／食事摂取 拘縮、麻痺、褥瘡及び皮膚の状態／麻痺等の有無 拘縮、麻痺、褥瘡及び皮膚の状態／関節の動く範囲の制限 排泄の状態／排尿後の後始末 排泄の状態／排便後の後始末 排泄の状態／排便コントロール 理解・行動／理解 寝返り・起き上がり・座位保持／寝返り 寝返り・起き上がり・座位保持／起き上がり 排泄の状態／尿意・便意 移動／歩行 移動／移動・移乗時の安定性 排泄の状態／排尿コントロール 入浴・衛生の保持／清潔 理解・行動／行動 立ち上がり／立位保持／立位の安定性 拘縮、麻痺、褥瘡及び皮膚の状態／褥瘡等の有無 口腔内の状態及び食事内容の状況／嚥下 移動／移乗 排泄の状態／使用している器具

(12) 課題分析実施時間・調査者属性

課題分析実施時間と調査者属性との関係を一元配置分散分析を行った結果は以下の通りである。性別、資格別、職種別、勤務期間、学歴、普段使用している課題分析票との関係では有意な差はみられなかった。

年齢ではMDS-HC方式とMDS方式、日本社会福祉士会方式に有意な差がみられた。

所属施設別では、MDS-HC方式、日本訪問看護振興財団方式、MDS方式、日本社会福祉士会方式で有意な差があった。これは今回の調査協力が老人保健施設に偏っているため、有意差があるとは明確にはいえないとも考えられる。

表18 性別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	男性	12	90.8	7.4	0.284	0.597
	女性	32	102	12.5		
日本介護福祉士会方式	男性	10	137	25	0.126	0.725
	女性	30	146	12.1		
日本訪問看護振興財団方式	男性	10	101.5	12.7	0.205	0.653
	女性	31	119	21.5		
全社協版方式	男性	11	74.1	9.4	1.079	0.305
	女性	31	112.1	21.4		
MDS方式	男性	10	93	16.3	0.194	0.661
	女性	49	107.9	14.8		
三団体版方式	男性	11	60.5	7	1.008	0.319
	女性	52	93.3	14.9		
日本社会福祉士会方式	男性	10	80.5	9.3	1.611	0.21
	女性	48	122.7	14.9		

表19 資格別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	看護婦(士)	11	91.4	11.1	1.473	0.199
	保健婦(士)	3	90	17.3		
	准看護婦(士)	1	40	0		
	社会福祉士	2	50	10		
	介護福祉士	7	85.7	10.4		
	ホームヘルパー	1	80	0		
	理学療法士	2	120	0		
	作業療法士	4	97.5	14.4		
	社会福祉主事任用	7	90	9.3		
	その他	5	182	67.1		
日本介護福祉士会方式	看護婦(士)	10	154.5	10.5	0.824	0.6
	保健婦(士)	3	150	17.3		
	准看護婦(士)	0	0	0		
	社会福祉士	2	55	5		
	介護福祉士	7	138.6	13.7		
	ホームヘルパー	1	110	0		
	理学療法士	2	120	0		
	作業療法士	3	115	40.9		
	社会福祉主事任用	6	150	39.5		
	その他	5	198	57.2		
日本訪問看護振興財団方式	看護婦(士)	11	102.7	16.4	0.743	0.667
	保健婦(士)	3	90	17.3		
	准看護婦(士)	0	0	0		
	社会福祉士	2	60	0		
	介護福祉士	7	105.7	15.3		
	ホームヘルパー	1	70	0		
	理学療法士	2	127.5	7.5		
	作業療法士	2	110	20		
	社会福祉主事任用	7	98.6	15.7		
	その他	5	230	124.3		

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
全社協版方式	看護婦(士)	11	89.6	9.6	0.872	0.56
	保健婦(士)	3	85	21.8		
	准看護婦(士)	0	0	0		
	社会福祉士	3	63.3	14.6		
	介護福祉士	7	100	12.9		
	ホームヘルパー	1	90	0		
	理学療法士	2	75	15		
	作業療法士	2	120	60		
	社会福祉主事任用	7	72.9	14.1		
	その他	5	224	125.9		
MDS方式	看護婦(士)	25	91.8	12.9	0.513	0.858
	保健婦(士)	0	0	0		
	准看護婦(士)	2	105	75		
	社会福祉士	1	40	0		
	介護福祉士	9	91.1	15		
	ホームヘルパー	0	0	0		
	理学療法士	3	140	20		
	作業療法士	4	97.5	28.4		
	社会福祉主事任用	9	132.2	60.2		
	その他	4	187.5	85.2		
三団体版方式	看護婦(士)	27	93.2	18.4	0.192	0.994
	保健婦(士)	0	0	0		
	准看護婦(士)	3	33.3	3.3		
	社会福祉士	1	40	0		
	介護福祉士	9	78.9	12.4		
	ホームヘルパー	0	0	0		
	理学療法士	3	70	18		
	作業療法士	4	77.5	20.2		
	社会福祉主事任用	10	108	55.3		
	その他	4	107.5	64.5		
日本社会福祉士会方式	看護婦(士)	26	116.4	11.5	0.781	0.634
	保健婦(士)	0	0	0		
	准看護婦(士)	2	69	21		
	社会福祉士	2	60	0		
	介護福祉士	9	110	15.8		
	ホームヘルパー	0	0	0		
	理学療法士	2	120	0		
	作業療法士	4	77.5	10.3		
	社会福祉主事任用	9	130	60.4		
	その他	2	275	205		

表20 職種別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	ケアマネジャー	7	80.7	12.6	0.35	0.95
	看護婦(士)	9	111.7	7.6		
	保健婦(士)	1	60	0		
	准看護婦(士)	0	0	0		
	ソーシャルワーカー	6	81.7	11.4		
	ホームヘルパー	2	65	25		
	ケアワーカー	3	93.3	8.8		
	理学療法士	1	120	0		
	作業療法士	4	97.5	14.4		
	その他	10	119.5	37.9		
日本介護福祉士会方式	ケアマネジャー	6	155	38.6	0.512	0.854
	看護婦(士)	9	163.3	8		
	保健婦(士)	1	120	0		
	准看護婦(士)	0	0	0		
	ソーシャルワーカー	5	90	9.5		
	ホームヘルパー	1	150	0		
	ケアワーカー	3	146.7	20.3		
	理学療法士	1	120	0		
	作業療法士	3	115	40.9		
	その他	10	160.5	32.4		
日本訪問看護振興財団方式	ケアマネジャー	6	103.3	19.4	0.276	0.976
	看護婦(士)	10	115	15.9		
	保健婦(士)	1	60	0		
	准看護婦(士)	0	0	0		
	ソーシャルワーカー	6	75	6.7		
	ホームヘルパー	1	90	0		
	ケアワーカー	3	93.3	14.5		
	理学療法士	1	120	0		
	作業療法士	2	110	20		
	その他	10	157	64.4		
全社協版方式	ケアマネジャー	6	73.3	16.9	0.359	0.946
	看護婦(士)	10	104	7		
	保健婦(士)	1	45	0		
	准看護婦(士)	0	0	0		
	ソーシャルワーカー	7	62.9	7.4		
	ホームヘルパー	1	120	0		
	ケアワーカー	3	116.7	14.5		
	理学療法士	1	60	0		
	作業療法士	2	120	60		
	その他	10	146.5	65		

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS方式	ケアマネジャー	1	60	0	0.742	0.669
	看護婦(士)	22	97.7	14.1		
	保健婦(士)	0	0	0		
	准看護婦(士)	3	130	50		
	ソーシャルワーカー	8	73.8	19.8		
	ホームヘルパー	1	90	0		
	ケアワーカー	6	193.3	82.9		
	理学療法士	2	150	30		
	作業療法士	4	97.5	28.4		
	その他	10	87.5	37.4		
三団体版方式	ケアマネジャー	2	45	5	0.634	0.762
	看護婦(士)	23	100	21.3		
	保健婦(士)	0	0	0		
	准看護婦(士)	3	63.3	28.5		
	ソーシャルワーカー	9	46.7	5		
	ホームヘルパー	2	75	45		
	ケアワーカー	6	161.7	88.2		
	理学療法士	2	52.5	7.5		
	作業療法士	4	77.5	20.2		
	その他	10	83.5	25.9		
日本社会福祉士会方式	ケアマネジャー	1	120	0	0.69	0.714
	看護婦(士)	22	121.8	12.9		
	保健婦(士)	0	0	0		
	准看護婦(士)	2	114	66		
	ソーシャルワーカー	8	58.8	5.1		
	ホームヘルパー	2	135	45		
	ケアワーカー	6	185	83.2		
	理学療法士	1	120	0		
	作業療法士	4	77.5	10.3		
	その他	10	119.5	42.3		

表21 勤務期間別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	1年未満	3	83.3	23.3	0.161	0.957
	1年～3年未満	2	75	15		
	3年～5年未満	13	105.4	27.2		
	5年～10年未満	8	103.8	20.6		
	10年以上	18	97.5	7.6		
日本介護福祉士会方式	1年未満	3	123.3	14.5	1.068	0.387
	1年～3年未満	2	70	20		
	3年～5年未満	12	142.5	27.9		
	5年～10年未満	8	175	24.8		
	10年以上	15	142	10.8		
日本訪問看護振興財団方式	1年未満	3	86.7	20.3	0.371	0.828
	1年～3年未満	2	60	0		
	3年～5年未満	13	139.2	49.4		
	5年～10年未満	8	101.3	18.8		
	10年以上	15	113.7	10.8		
全社協版方式	1年未満	3	86.7	20.3	0.282	0.888
	1年～3年未満	2	45	5		
	3年～5年未満	13	122.7	50.2		
	5年～10年未満	9	97.2	15.2		
	10年以上	15	98	9.8		
MDS方式	1年未満	0	0	0	0.534	0.711
	1年～3年未満	2	80	40		
	3年～5年未満	9	105.6	40.5		
	5年～10年未満	16	134.7	34.7		
	10年以上	32	92.2	10.6		
三団体版方式	1年未満	0	0	0	0.125	0.973
	1年～3年未満	2	120	60		
	3年～5年未満	10	97	24.1		
	5年～10年未満	16	92.8	35.3		
	10年以上	35	80.6	14.1		
日本社会福祉士会方式	1年未満	0	0	0	0.634	0.641
	1年～3年未満	2	165	75		
	3年～5年未満	9	153.3	44		
	5年～10年未満	14	116.1	38.7		
	10年以上	33	101.8	8.6		

表22 年齢別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	20歳～29歳	6	76.7	8.8	3.092	0.038 **
	30歳～39歳	15	94.37	6.5		
	40歳～49歳	13	136.9	26.8		
	50歳～59歳	10	69.5	10		
日本介護福祉士会方式	20歳～29歳	6	100	12.7	1.71	0.182
	30歳～39歳	13	152.7	19.6		
	40歳～49歳	13	167.3	23.1		
	50歳～59歳	8	123.8	15.2		
日本訪問看護振興財団方式	20歳～29歳	6	85	9.2	1.093	0.364
	30歳～39歳	15	115.3	13.3		
	40歳～49歳	12	154.6	52.4		
	50歳～59歳	8	76.3	10.9		
全社協版方式	20歳～29歳	6	70.8	11.7	1.242	0.308
	30歳～39歳	15	88.3	10.7		
	40歳～49歳	13	147.3	48.8		
	50歳～59歳	8	78.1	11		
MDS方式	20歳～29歳	6	71.7	13.5	2.901	0.043 **
	30歳～39歳	25	91.6	10.7		
	40歳～49歳	17	159.4	36.6		
	50歳～59歳	11	71.4	16		
三団体版方式	20歳～29歳	6	66.7	13.6	2.404	0.076
	30歳～39歳	26	71.4	9.4		
	40歳～49歳	18	138.1	38.9		
	50歳～59歳	13	59.6	7.3		
日本社会福祉士会方式	20歳～29歳	6	100	18.4	2.794	0.049 **
	30歳～39歳	22	90	12.3		
	40歳～49歳	17	167.4	36.2		
	50歳～59歳	13	94.9	11		

** p < 0.05

表23 学歴別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	高等学校卒業	13	84.6	8.5	0.83	0.538
	短期大学卒業	1	120	0		
	各種専門学校卒業	10	79.5	8.5		
	大学卒業	12	124.2	30.5		
	大学卒業後養成施設卒業	1	120	0		
	その他	1	40	0		
日本介護福祉士会方式	高等学校卒業	9	135.6	15.9	1.353	0.272
	短期大学卒業	1	60	0		
	各種専門学校卒業	10	139	11.9		
	大学卒業	12	146.7	29.4		
	大学卒業後養成施設卒業	1	300	0		
	その他	1	90	0		
日本訪問看護振興財団方式	高等学校卒業	11	106.4	17.4	0.423	0.829
	短期大学卒業	1	90	0		
	各種専門学校卒業	9	57.8	9.1		
	大学卒業	12	146.7	53.1		
	大学卒業後養成施設卒業	1	180	0		
	その他	1	40	0		
全社協版方式	高等学校卒業	11	97.3	8.6	0.216	0.953
	短期大学卒業	1	60	0		
	各種専門学校卒業	9	81.1	14.8		
	大学卒業	13	120.8	51		
	大学卒業後養成施設卒業	1	150	0		
	その他	1	50	0		
MDS方式	高等学校卒業	13	97.7	14.4	0.793	0.56
	短期大学卒業	5	74	27.5		
	各種専門学校卒業	18	116.4	17.1		
	大学卒業	11	97.3	33		
	大学卒業後養成施設卒業	0	0	0		
	その他	5	188	105.5		
三団体版方式	高等学校卒業	16	70	8.6	1.414	0.236
	短期大学卒業	6	51.7	15.8		
	各種専門学校卒業	18	100	26.4		
	大学卒業	11	70	23.3		
	大学卒業後養成施設卒業	0	0	0		
	その他	5	192	105		
日本社会福祉士会方式	高等学校卒業	14	116.4	14.5	1.398	0.243
	短期大学卒業	5	78	20.4		
	各種専門学校卒業	16	108.4	12.9		
	大学卒業	11	103.6	38.2		
	大学卒業後養成施設卒業	0	0	0		
	その他	5	225.6	100.4		

表24 所属施設種別別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	特別養護老人ホーム	1	120	0	5.394	0.00 **
	医療施設	1	40	0		
	老人保健施設	27	89.8	5.4		
	在宅介護支援センター	6	76.7	11.7		
	訪問看護ステーション	1	150	0		
	ホームヘルプサービスセンター	2	105	15		
	デイサービスセンター	3	66.7	6.7		
	その他	3	250	95.4		
日本介護福祉士会方式	特別養護老人ホーム	0	0	0	4.282	0.002 **
	医療施設	1	90	0		
	老人保健施設	24	136.7	9.3		
	在宅介護支援センター	6	115	9.2		
	訪問看護ステーション	1	150	0		
	ホームヘルプサービスセンター	2	225	75		
	デイサービスセンター	3	83.3	17.6		
	その他	3	280	72.1		
日本訪問看護振興財団方式	特別養護老人ホーム	1	90	0	3.506	0.006 **
	医療施設	1	40	0		
	老人保健施設	23	98.9	6.5		
	在宅介護支援センター	6	71.7	11.4		
	訪問看護ステーション	2	180	60		
	ホームヘルプサービスセンター	2	135	45		
	デイサービスセンター	3	73.3	8.8		
	その他	3	340	190.8		
全社協版方式	特別養護老人ホーム	1	60	0	2.821	0.2
	医療施設	1	50	0		
	老人保健施設	23	88.5	7.4		
	在宅介護支援センター	7	75.7	11		
	訪問看護ステーション	2	105	15		
	ホームヘルプサービスセンター	2	135	15		
	デイサービスセンター	3	58.3	15.9		
	その他	3	320	203		
MDS方式	特別養護老人ホーム	4	217.5	128.1	3.131	0.008 **
	医療施設	6	106.7	26.8		
	老人保健施設	47	89.9	8.6		
	在宅介護支援センター	1	60	0		
	訪問看護ステーション	0	0	0		
	ホームヘルプサービスセンター	0	0	0		
	デイサービスセンター	0	0	0		
	その他	1	420	0		

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
三団体版方式	特別養護老人ホーム	5	162	109.8	1.227	0.304
	医療施設	6	95	27.3		
	老人保健施設	50	75.5	10.2		
	在宅介護支援センター	1	60	0		
	訪問看護ステーション	0	0	0		
	ホームヘルプサービスセンター	0	0	0		
	デイサービスセンター	0	0	0		
	その他	1	300	127.5		
日本社会福祉士会方式	特別養護老人ホーム	4	221.3	34.6	4.113	0.001 **
	医療施設	6	106.7	7.2		
	老人保健施設	45	101.3	5		
	在宅介護支援センター	2	65	0		
	訪問看護ステーション	0	0	0		
	ホームヘルプサービスセンター	0	0	0		
	デイサービスセンター	0	0	0		
	その他	1	480	0		

** p < 0.05

表25 普段使用しているアセスメント票別アセスメント実施時間

課題分析票		度数	平均値	標準誤差	F値	有意確率
MDS-HC方式	MDS-HC方式	2	110	10	0.457	0.83
	日本介護福祉士会方式	1	40	0		
	日本訪問看護施行財団方式	0	0	0		
	全社協版居宅ガイドライン方式	5	78	12		
	MDS方式	6	72.5	8.1		
	三団体版方式	18	111.1	19.3		
日本介護福祉士会方式	日本社会福祉士会方式	1	90	0	0.176	0.981
	MDS-HC方式	2	180	0		
	日本介護福祉士会方式	1	120	0		
	日本訪問看護施行財団方式	0	0	0		
	全社協版居宅ガイドライン方式	5	124	44.7		
	MDS方式	5	126	22.1		
日本訪問看護振興財団方式	三団体版方式	15	149.3	22.6	0.3	0.93
	日本社会福祉士会方式	1	120	0		
	MDS-HC方式	2	115	5		
	日本介護福祉士会方式	1	50	0		
	日本訪問看護施行財団方式	1	240	0		
	全社協版居宅ガイドライン方式	5	88	24		
全社協版方式	MDS方式	5	102	22.5	0.182	0.979
	三団体版方式	15	136	42.1		
	日本社会福祉士会方式	1	90	0		
	MDS-HC方式	2	100	20		
	日本介護福祉士会方式	1	50	0		
	日本訪問看護施行財団方式	1	120	0		
MDS方式	全社協版居宅ガイドライン方式	5	74	21.1	0.239	0.961
	MDS方式	5	84	14.7		
	三団体版方式	15	129.3	43.3		
	日本社会福祉士会方式	1	90	0		
	MDS-HC方式	2	150	30		
	日本介護福祉士会方式	0	0	0		
三団体版方式	日本訪問看護施行財団方式	0	0	0	0.211	0.972
	全社協版居宅ガイドライン方式	1	60	0		
	MDS方式	9	85.6	15.6		
	三団体版方式	42	77	14.9		
	日本社会福祉士会方式	0	0	0		
	MDS-HC方式	2	150	30		
日本社会福祉士会方式	日本介護福祉士会方式	0	0	0	0.064	0.999
	日本訪問看護施行財団方式	0	0	0		
	全社協版居宅ガイドライン方式	1	70	0		
	MDS方式	9	111.1	24.6		
	三団体版方式	36	116.6	18.9		
	日本社会福祉士会方式	0	0	0		

4 結論・考察

今回の調査結果から、アセスメント実施時間では年齢で有意な差がみられた。アセスメント実施時間の平均値とアセスメント項目数の関係では、項目数が多いから実施時間がかかるとは限らないことがわかった。また、項目数の多さの印象では、アセスメント項目数が多くても実際には多いと感じない場合があることがわかった。なお、全方式の平均アセスメント実施時間は108分であった。

フリーアンサーや聞き取り調査等から、介護サービス計画、看護計画、介護計画等との混同がみられた。また、課題分析項目記入、アセスメント、課題設定、サービス計画作成という専門家推論過程の再検討の必要性が示唆された。また、簡便で時間のかからない課題分析表を望む意見、同一方式での統一を望む意見がみられた。介護サービス計画作成の結果から、異なった課題分析表を使用しても同じ介護サービス計画になることがわかった。そして、今回の介護サービス計画作成に影響を与えた項目と介護サービス計画作成に必要だと思う項目の結果から、各方式の課題分析票の項目全てが介護サービス計画作成に利用されているとは限らないことがわかった。

つまり、今回の調査結果から、要介護認定に関わる訪問調査の項目、ケアマネジメントに必要な項目、個別サービスのプランに必要な項目が共通しているのではないかということ、それぞれに独立して使用されている項目があるのではないかということがわかった。現状では、その辺の概念整理がなされておらず、混乱が生じているのではないかと考えられる。

考察としては、第一にケアマネジメントに関する計画、介護・看護計画に関する計画の混乱がみられるのではないかということが考えられる。第二に、課題分析票の項目全てが介護サービス計画策定に関わるとは限らないのであれば、どの項目がケアマネジメントのための項目かを明らかにする必要がある。第三に、ケアマネジメントに必要なアセスメント項目は、介護支援専門員の業務量に響かないように最低数に押させる必要があるのでないかといえる。簡便にアセスメントを行えて、介護サービス計画作成に結びつけられる課題分析方法が必要なのではないかと考える。

なお今回の調査結果から、介護支援専門員の介護サービス計画作成プロセスの検証のための新たな検証を行うべく、プリサーベイを実施した。プリサーベイは、事例の内容をワンセンテンスごとにナンバリングし、作成したサービス計画の項目はどのセンテンスナンバーに依拠しているか等を検証したものである。この調査から、センテンスの内容から、エキスパートの判断基準を作成することを意図した。

今回のプリサーベイでは、調査票案の再検討の必要性が示唆されるとともに、この調査方法によって、介護支援専門員の介護サービス計画作成プロセスの言語化、意識化が可能となるとも考えられた。また、センテンス以外に聞き取りたいと思う項目もプリサーベイには含めており、その根拠・基準等の分析が必要である。

来年度は、プリサーベイ調査票を再検討し、新たな調査票を作成し、調査を実施する予定である。